

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
仙台市地域	仙台市	平成 30 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日	平成 30 年度から令和 6 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成28年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 B / 目標A
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	137, 048t	135, 000t	113, 067t	-171. 4%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成28年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 B / 目標A
総人口		人	人	人	—
公共下水道	污水衛生処理人口	人	人	人	%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	9, 929 人	6, 499 人	4, 813 人	74. 1%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0. 9%	0. 6%	0. 5%	133. 3%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	6, 134 人	7, 046 人	5, 806 人	82. 4%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0. 6%	0. 7%	0. 5%	-100. 0%
未処理人口	污水衛生未処理人口	人	人	人	%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<ごみ処理>

■再生利用量

- ・家庭ごみに混入する資源物の割合が高く、資源物の分別徹底が不十分であったこと。
- ・その背景として、資源物の回収制度や分別方法に関する認知が不足していること。

<生活排水処理>

■集落排水施設等

- ・地域下水道の公共下水道への接続に伴い、集落排水施設等による処理人口が減少したこと。

■合併処理浄化槽等

- ・新築住宅及び汲取便所からの転換については制度利用が概ね進んでいるものの、対象区域内の人口減少や住宅着工件数の減少により、新規設置件数が計画時の見込みを下回ったこと。
- ・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換については、設置者が転換の効果を実感しにくく、転換需要が低調であったこと。
- ・浄化槽の設置及び転換に伴う費用負担が大きく、資金面の理由から事業活用に至らない事例があったこと。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 11 年度まで（第三期地域計画目標年度）

<ごみ処理>

雑がみの分別・リサイクルを推進するため、ワケルネットや市広報物、動画広告等を活用した広報、イベント等での啓発を行う。また、排出ルール見直しに係る周知を含めて、引き続き紙類の分別排出徹底に向けて有効な啓発を検討・実施する。

市内 122 か所に設置した紙類回収ステーションの利用及び紙製容器包装の拠点回収の利用促進に向け「資源とごみの分け方・出し方」及びワケルネット等で広報を行う。

集団資源回収を活用した分別・リサイクルを促進するため、実施団体数の増加に向けて、市政だよりやワケルネットを活用した広報を行っていく。また、活動しやすい環境づくりの一環として、提出書類の簡素化、電子化等の事務負担軽減に努める。

雑がみ、プラスチック、缶・びん・ペットボトル等の更なる分別促進並びに使用済み小型家電・廃食油・布類等拠点回収の利用促進のため、ワケルネットや市広報物、動画広告等による広報、イベント等での啓発を継続して行う。

<生活排水処理>

公共下水道及び農業集落排水処理施設の整備予定がない地域において、引き続き公共浄化槽整備事業を実施するとともに、新築住宅への設置や単独処理浄化槽及びくみ取り便所からの転換について、市ホームページや広報媒体等を活用した制度周知や、生活環境の改善効果及び公共用水域の水質保全効果に関する啓発を行い、転換需要の掘り起こしを図る。また、浄化槽の老朽化に伴う更新時期を捉えた情報提供や個別周知を実施しながら、公共浄化槽整備事業を計画的に推進することで、未処理人口の解消及び生活排水処理率の維持・向上に努める。

(都道府県知事の所見)

<ごみ処理>

■再生利用量

計画書では、家庭ごみに混入する資源物の割合が高く、ごみの分別徹底が不十分であったことが示されている。

目標達成に向けた方策としては、雑がみをはじめとする資源物の分別及びリサイクルの推進に向け、各種広報媒体やイベント等を活用した普及啓発、紙類回収ステーションの利用促進、集団資源回収の活用促進等に取り組むこととしており、排出者の意識改善による分別の促進が期待される

<生活排水処理>

■集落排水施設等

計画書では、地域下水道の公共下水道への接続に伴い、集落排水施設等による処理人口が減少したことが示されている。

■合併処理浄化槽等

計画書では、浄化槽処理促進区域内の人口減少や住宅着工件数の減少により、新規設置件数が見込みを下回ったことや、転換効果が実感されにくいこと及び費用負担が足かせとなり、転換需要が低調であったことが示されている。

目標達成に向けた方策としては、公共浄化槽整備事業を継続するとともに、合併処理浄化槽に係る制度周知、生活環境改善及び水質保全効果に関する普及啓発、並びに浄化槽の更新時期に合わせた情報提供等に取り組むこととしており、未処理人口層の転換需要拡大が期待される。